

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月11日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上諏訪 広
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年7月31日	自2019年11月1日 至2020年7月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	18,881,945	18,083,021	30,417,147
経常利益又は経常損失 () (千円)	666,414	1,221,441	433,402
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	527,434	1,320,827	179,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,214	1,363,361	93,509
純資産額 (千円)	11,703,567	10,903,933	12,417,280
総資産額 (千円)	22,553,650	24,537,285	21,179,815
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失 () (円)	21.10	52.84	7.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	44.4	58.6

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.05	26.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税、米中間の通商問題や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の低迷と経済活動の停滞が続いておりました。緊急事態宣言の解除により、経済活動は再開されたものの、依然として景気の回復は鈍く、先行きは予断の許さない状況となっております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、足元では新設住宅着工戸数の「持家」が、2019年8月以降、12か月連続で前年同月比を下回るなどマイナスの推移が続いております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動の制限等の影響から厳しい市場環境となっております。

このような状況において、当社グループは、各事業会社の専門性を高めるとともに、グループ事業会社間での横断的な連携によりグループシナジーの強化を図り、大きく変化し続ける事業環境の中で、時代に合ったビジネスモデルを再構築し、事業領域の最適化を図ってまいりました。

また、主力事業である住宅事業において、顧客のライフスタイル、ニーズの変化にこれまで以上に対応すべく、提供価値の異なる注文住宅ブランドの「CARDINAL HOUSE（カーディナルハウス）」と企画住宅ブランドの「LIZNAS（リズナス）」の2ブランド体制により受注拡大に努めてまいりました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大により、住宅展示場の来場者数減少や、各イベントの中止を受け、WEBを活用した見学会及び相談会、セミナーの開催等による集客活動に注力するなど、新たな取り組みを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は180億83百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は12億73百万円（前年同期は営業損失7億23百万円）、経常損失は12億21百万円（前年同期は経常損失6億66百万円）、法人税等調整額（益）1億88百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億27百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業の売上高は、122億2百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は売上総利益の減少及び一般管理費の増加により10億43百万円（前年同期は営業損失8億12百万円）となりました。

また、当連結累計期間の受注高については消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により前年同期比で落ち込みました。

リフォーム事業

リフォーム事業の売上高は、前期持越受注残高の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、受注高が前年同期比で減少したことなどから21億22百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は売上総利益の減少により3億12百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、日本グランデ株式会社との共同事業である新築分譲マンション「グランファーレ桑園レジェンドスクエア（札幌市中央区）」が竣工し、引渡が完了したものの、前年同期において大型の不動産の販売があったことから33億2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は売上総利益の減少及び一般管理費が増加したことから1億59百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、4億56百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は人件費等の一般管理費が増加したことから1億3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,988,300	249,883	同上
単元未満株式	普通株式 9,318	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,500	-	777,500	3.02
計	-	777,500	-	777,500	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,569,770	4,882,321
完成工事未収入金等	511,201	150,447
未成工事支出金	655,231	1,327,882
不動産事業支出金	100,365	55,763
販売用不動産	4,841,143	5,275,066
原材料及び貯蔵品	148,002	172,986
その他	323,500	1,845,381
貸倒引当金	4,060	12,117
流動資産合計	10,145,155	13,697,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,437,548	2,365,820
機械装置及び運搬具(純額)	770,938	712,240
土地	5,717,221	5,722,249
リース資産(純額)	36,002	53,060
建設仮勘定	46,517	26,055
その他(純額)	38,465	56,773
有形固定資産合計	9,046,693	8,936,199
無形固定資産		
その他	245,173	267,535
無形固定資産合計	245,173	267,535
投資その他の資産		
投資有価証券	726,372	682,665
長期貸付金	89,419	83,540
繰延税金資産	321,685	513,536
その他	685,215	437,852
貸倒引当金	104,417	100,290
投資その他の資産合計	1,718,274	1,617,304
固定資産合計	11,010,141	10,821,039
繰延資産		
創立費	1,539	1,154
開業費	22,979	17,359
繰延資産合計	24,518	18,514
資産合計	21,179,815	24,537,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,809,640	1,739,397
リース債務	18,926	20,390
短期借入金	-	3,500,000
未払法人税等	148,170	29,470
未払消費税等	216,339	-
未成工事受入金	2,540,668	3,927,381
完成工事補償引当金	159,224	163,512
その他	1,145,125	2,500,601
流動負債合計	7,038,094	11,880,754
固定負債		
リース債務	30,181	43,812
役員退職慰労引当金	117,742	129,388
退職給付に係る負債	804,018	811,197
資産除去債務	70,636	75,036
その他	701,861	693,163
固定負債合計	1,724,440	1,752,598
負債合計	8,762,534	13,633,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,182,546	288,265
自己株式	156,875	156,875
株主資本合計	12,567,938	11,097,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,430	186,802
退職給付に係る調整累計額	7,227	6,389
その他の包括利益累計額合計	150,657	193,192
純資産合計	12,417,280	10,903,933
負債純資産合計	21,179,815	24,537,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	18,881,945	18,083,021
売上原価	13,928,066	13,433,411
売上総利益	4,953,879	4,649,609
販売費及び一般管理費	5,676,992	5,923,527
営業損失()	723,112	1,273,918
営業外収益		
受取利息	2,577	2,542
受取配当金	15,446	15,308
受取事務手数料	8,250	5,298
固定資産税等精算金	8,625	7,901
その他	35,301	43,224
営業外収益合計	70,199	74,274
営業外費用		
支払利息	4,244	7,757
開業費償却	5,509	5,619
店舗敷金償却	-	3,250
その他	3,747	5,171
営業外費用合計	13,501	21,798
経常損失()	666,414	1,221,441
特別利益		
固定資産売却益	11,644	-
特別利益合計	11,644	-
特別損失		
固定資産除却損	180	19,969
役員退職慰労金	443	-
減損損失	-	203,711
保険解約損	-	3,719
事務所移転費用	14,288	-
50周年記念事業費用	26,234	-
その他	-	903
特別損失合計	41,146	228,304
税金等調整前四半期純損失()	695,916	1,449,745
法人税、住民税及び事業税	71,120	59,417
法人税等調整額	239,603	188,335
法人税等合計	168,482	128,918
四半期純損失()	527,434	1,320,827
親会社株主に帰属する四半期純損失()	527,434	1,320,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失()	527,434	1,320,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,679	43,371
退職給付に係る調整額	7,899	837
その他の包括利益合計	92,780	42,534
四半期包括利益	620,214	1,363,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,214	1,363,361

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積もりにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、少なくとも当連結会計年度末までは継続するという前提に基づいて会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
住宅購入者	2,763,045千円	2,755,200千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度258件、当第3四半期連結会計期間262件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
減価償却費	314,920千円	326,723千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 取締役会	普通株式	124,988	5	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	149,985	6	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,302,027	2,692,211	3,431,225	456,480	18,881,945	-	18,881,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,417	8,783	8,560	95,747	160,507	160,507	-
計	12,349,444	2,700,994	3,439,785	552,227	19,042,453	160,507	18,881,945
セグメント利益又はセ グメント損失()	812,553	72,645	221,327	131,614	532,255	190,857	723,112

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 190,857千円には、セグメント間取引消去2,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,715千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,202,234	2,122,389	3,302,077	456,320	18,083,021	-	18,083,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,793	30,754	22,509	91,326	191,383	191,383	-
計	12,249,027	2,153,143	3,324,586	547,646	18,274,404	191,383	18,083,021
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,043,055	312,821	159,772	103,689	1,092,414	181,503	1,273,918

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 181,503千円には、セグメント間取引消去944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,447千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純損失	21円10銭	52円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	527,434	1,320,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	527,434	1,320,827
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,648	24,997,529

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 李大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。